

令和7年度第1回小野市特別職報酬等審議会議事録（概要）

日 時：令和8年1月8日（木） 13：30～15：30

場 所：5階特別会議室

出席者：委 員（9人）

事務局（3人）

欠席者：委 員（1人）

1. 開会

2. 任命書の交付

3. 市長あいさつ

4. 議事

(1) 会議の公開・非公開について

小野市公文書公開条例において、公正かつ適正な意思形成に支障が生ずると認められる場合は非公開とすることができることとなっており、今回は公開することにより率直な意見が出にくくなるおそれがあることから審議会は非公開とし、情報開示の観点から会議録のみ公開（発言者は非公開）とする。

(2) 会長の選出について

会長は萩原絹夫委員に決定

(3) 諮問について

事務局から提出資料に添って説明

- ・ 前回（平成18年度開催）の審議会答申内容
- ・ 小野市特別職給料及び議員報酬の改定経過
- ・ 小野市の特別職給料及び議員報酬の現状と県内他自治体比較
- ・ 小野市の財政力指数の状況と県内他自治体比較
- ・ 小野市議会の議員定数の状況と主な活動実績等
- ・ 賃金指数、消費者物価指数、実質賃金、兵庫県最低賃金等の推移
- ・ 人事院勧告の実施状況（一般職給与）
- ・ 小野市の職員数と人件費の推移と人事行政改革による削減効果
- ・ 小野市の財政状況（R7年度予算及びR6年度決算）
- ・ 県内他市の改定状況及び北播5市の直近の改定状況
- ・ 小野市議会の議員定数に関するアンケート調査結果報告書の内容

5. 審議

・委員

企業では売り上げがあつて利益がありその中から収入に占める人件費がどれくらいが適切かという考え方なので、単に他市と比べて良いものか。

・事務局

行政の場合は、標準的な行政サービスが全国的に同じように提供できるような制度設計がされており、例えば税金が減った時には国から地方交付税が交付される側面もある。税金が減ったからといって報酬を減らすというように、税金のいくらかを人件費に充てるかというものでもない。

・委員

財政面の影響が分からないが、優秀な人を確保するため投資していくという考え方もある。

・事務局

財政力指数が1.0 ないということは自主財源だけで運営できているわけではなく必ずしも余裕があるという状況ではない。人件費をいくらでも増やせるというものではない。

・委員

給料を上げてても良い人材が来るかは別だし、高学歴の人材が来たら良くなるかというところも違うと思う。良いサービスを提供しているかの方が重要ではないか。

今回の審議の考え方として、前回の報酬審議会の答申の改定内容と現在の状況を踏まえて検討するのが良いのではないか。

・委員

次の改選後から議員2名減で約1500万円減となる。それを他の議員や特別職に振り分けるという考え方もあるのでは。

・事務局

特別職は毎日勤務の常勤、議員は本会議や委員会開催時が主な活動日で非常勤であり、年間の勤務日数等も異なるため、一律にはいかない。

・委員

議会に対する出席率、質問回数、どんな提案をされたのか等査定されていたら分かりやすいが、一生懸命活動されている議員もそうでない議員も一律に同じ報酬額なのも納得がいかない。

- ・委員

何を基準に評価するかということは難しく、活動状況が見えないということが、議員定数に関するアンケート結果にもあったように、「議員数を減らすべき」や「報酬が多すぎる」などの市民からの意見に繋がっているのではないか。また、一方で、前回の答申にもあったように北播磨5市で小野市の特別職の給料額が高いのは、ある程度成果が評価されているのではないか。選挙時には報酬を減額するなど言われる方もいるが、しっかり成果を出して、堂々とそれに見合った報酬をもらったらいい。
- ・委員

議員報酬が一律の額というのが気になる。議員に対して査定する人がいないというのが難しい。
- ・委員

議員に関しては次回の選挙結果が市民からの評価にあたる。
- ・委員

報酬は個人成績が加味されるべきであって、議員はそれが適用できないのが納得できない。
- ・委員

支持者によって評価が違うので、その評価は市民の選挙結果として出る。
- ・委員

政務活動費は報酬とは別に出ているのか。
- ・事務局

政務活動費は小野市は廃止している。ただし、誰もが必要と認められる研修や調査に係る経費については公費で負担している。
- ・委員

前回に比べて賃金が上がっても物価上昇に追い付いていない社会情勢からみれば増額で議論すべきと考える。

ただし、議員に関しては、前回下げずに据え置きしていることやアンケート結果の市民の意見を考慮すると今回は据え置きでもいいと思う。
- ・委員

近隣市の検討状況は？
- ・事務局

別紙資料で北播5市の直近の改定状況をまとめているが、西脇市が10月に増額改定、加西市が12月に増額改定の方向で検討を終えている。

その他県内自治体においても、令和2年4月から丹波市が増額改定、令和6年4月から赤穂市、宝塚市、加古川市が増額改定、令和7年4月から朝来市と芦屋市が増額改定しており、近年の人事院勧告に基づく一般職の給与改定率や社会経済状況を考慮して増額改定している自治体が多い。

- ・ 委員

改定時期はいつからなのか。

- ・ 事務局

今回の改定は3月議会に上程のうえ、令和8年4月からの改定予定となる。

- ・ 委員

国からの交付税の額が少ないということは、ある程度財政力があるということであり評価してもいいのではないかと。それと、ある程度身分保障という観点も必要ではないか。

次の選挙で新たに首長になろうと手を上げる人が出てくれるためにも今のタイミングで改定するのは良いのではないかと。

- ・ 委員

支出が多いということは市民サービスを充実させていると言える。しかし、その中でも人件費のウエイトは大きくて、人件費は1回上げると下げれないので、事務局の方で試算したものを示していただけたらと思う。それから検討するのはどうか。

- ・ 事務局

1%上げるとどのくらいの影響額になるか等試算した資料を次回準備させていただくが、各自ご意見を整理しておいていただいて、次回、据え置きにするのか上げるのか等協議していただきたい。

また、これだけ社会情勢が目まぐるしく変わってきているので、今後は短いスパンで審議会を開催していこうと考えている。

- ・ 委員

未来のなり手や良い人材確保を目的とするなら、数万円のアップでは無理。例えば、近隣の倍を出すなどそこまでしないと厳しいと思う。

ただ、それは現実的ではないので、今回の議論については、社会情勢に照らし合わせて考える方が市民に理解してもらえるのではないかと。

6. その他

次回の開催日時 令和8年1月23日（金）13時30分から
小野市役所5階特別会議室で開催

7. 閉会